

今日の焦点

政権交代によって大きく変わる 日米両国の通信政策

米国の放送通信事業の規制監督を行う FCC（連邦通信委員会）の委員は、オバマ政権になって当然のことながら変更され、民主党3人、共和党2人の構成となり、委員長には民主党のゲナコウスキー氏が就任した。

ゲナコウスキー氏はハーバード大学ロー・スクール時代からのオバマ大統領の長年の友人であり、大統領選挙期間中、オバマ氏の腹心としてITなどを駆使して支援者拡大をサポートした。同氏は、メディア業界の幹部としてキャリアを築き、最近では複数のベンチャーキャピタル会社を経営するなど、IT業界に精通しており、多くの関係者からFCC委員長就任を歓迎され、期待されている。これに呼応して、ゲナコウスキー委員長率いるFCCは、ブロードバンドの推進とネットの中立性について具体的な施策を積極的に進めている。

ブロードバンドの推進については、昨年8月に、FCCは本年2月までに、全米規模のブロードバンド計画を議会に提出するとして、その策定に向けた手続きを開始したことを発表した。この計画は、すべての米国民がブロードバンドを利用できる環境を整えることを目標としており、その実現のために必要な重要事項4項目について関係者から広く意見を求めることを公表した。その重要事項4項目は次の通りである。

- ・全国民がブロードバンドにアクセスできるための最も効果的・効率的な方法
- ・ブロードバンドのインフラとサービ

スを妥当な価格で提供し、最大限に活用できるための戦略

- ・助成金制度の進展などブロードバンドの推進状況の評価
- ・福祉、治安、健康、教育、経済成長などあらゆる国家目標を進めるためのブロードバンドの活用方法
- ネットの中立性については、昨年10月に、FCCはネットの中立性を維持するための規制の策定作業を進めることを発表し、ブロードバンドアクセスの事業提供者に対する規制の骨子を示して、本年1月までにコメントを求めることを公表した。規制の骨子は以下のとおりである。
- ・消費者が、自分の望むコンテンツの送受信、アプリケーションやサービスの利用、ネットに害を及ぼさない端末の接続を、合法的である限り妨げてはならない。
- ・消費者が、ネット、アプリケーション、サービス、コンテンツの事業提供者を自由に選べる権利を奪ってはならない。
- ・ネット管理や種々の慣行の内容を明確に開示しなければならない。

この規制は今春にも最終決定する方針であるが、規制の対象は、有線、無線を問わず、AT&Tなど通信大手やコムキャストなどCATV大手も含まれるとしている。通信会社などでは、行き過ぎる規制は問題であるとしており、規制内容が具体化するにつれ、通信大手などの反発が強まる可能性もある。

このほか、グーグルが提供している

「グーグルボイス」の通話制限の問題をはじめ、ネットによるサービスの多様化に伴い諸問題が発生することは必至である。FCCがこうした問題にどのような判断を下すのか、今年はFCCの動きから目を離すことはできない。

わが国も政権交代によって、通信政策に大きな変化が生じる可能性がある。民主党はマニフェストで、通信・放送委員会（日本版FCC）の設置を提唱しており、原口総務大臣は「NTTの組織形態の見直しは前政権時代の二周遅れの議論であり、新たな視点で議論を始め、具体的な経営形態はいろいろな選択肢を排除しない」と述べている。昨年12月10日には、通信業界の競争政策を議論する総務省の「ICTタスクフォース」の第1回会合が開催された。このタスクフォースは本年初夏には中間報告をまとめる予定であるが、今年はNTTの経営形態について、新しい視点での議論が展開されることを期待したい。

米国のFCCの取り上げている課題に対しても、わが国として注意深く見守る必要がある。ブロードバンドの推進については、わが国がはるかに先行しているとしても、米国の今後の推進の状況は把握する必要があるし、ネットの中立性については、米国の規制の動きを注目していくべきである。

日米ともに、政権交代によって、通信政策が大きく変わろうとしている。今年はその全貌が現れる重要な年となるであろう。